

◆最低賃金の改定について

各都道府県の平成29年度地域別最低賃金額及び発効年月日は、以下のとおりです。

平成29年度地域別最低賃金改定状況

都道府県名	最低賃金時間額【円】	引上げ額【円】	発効予定年月日
北海道	810 (786)	24	平成29年10月1日
青森	738 (716)	22	平成29年10月6日
岩手	738 (716)	22	平成29年10月1日
宮城	772 (748)	24	平成29年10月1日
秋田	738 (716)	22	平成29年10月1日
山形	739 (717)	22	平成29年10月6日
福島	748 (726)	22	平成29年10月1日
茨城	796 (771)	25	平成29年10月1日
栃木	800 (775)	25	平成29年10月1日
群馬	783 (759)	24	平成29年10月1日
埼玉	871 (845)	26	平成29年10月1日
千葉	868 (842)	26	平成29年10月1日
東京	958 (932)	26	平成29年10月1日
神奈川	956 (930)	26	平成29年10月1日
新潟	778 (753)	25	平成29年10月1日
富山	795 (770)	25	平成29年10月1日
石川	781 (757)	24	平成29年10月1日
福井	778 (754)	24	平成29年10月1日
山梨	784 (759)	25	平成29年10月13日
長野	795 (770)	25	平成29年10月1日
岐阜	800 (776)	24	平成29年10月1日

静岡	832	(807)	25	平成29年10月4日
愛知	871	(845)	26	平成29年10月1日
三重	820	(795)	25	平成29年10月1日
滋賀	813	(788)	25	平成29年10月5日
京都	856	(831)	25	平成29年10月1日
大阪	909	(883)	26	平成29年9月30日
兵庫	844	(819)	25	平成29年10月1日
奈良	786	(762)	24	平成29年10月1日
和歌山	777	(753)	24	平成29年10月1日
鳥取	738	(715)	23	平成29年10月6日
島根	740	(718)	22	平成29年10月1日
岡山	781	(757)	24	平成29年10月1日
広島	818	(793)	25	平成29年10月1日
山口	777	(753)	24	平成29年10月1日
徳島	740	(716)	24	平成29年10月5日
香川	766	(742)	24	平成29年10月1日
愛媛	739	(717)	22	平成29年10月1日
高知	737	(715)	22	平成29年10月13日
福岡	789	(765)	24	平成29年10月1日
佐賀	737	(715)	22	平成29年10月5日
長崎	737	(715)	22	平成29年10月6日
熊本	737	(715)	22	平成29年10月1日
大分	737	(715)	22	平成29年10月1日
宮崎	737	(714)	23	平成29年10月6日
鹿児島	737	(715)	22	平成29年10月1日
沖縄	737	(714)	23	平成29年10月1日
全国加重平均額	848	(823)	25	—

※括弧書きは、平成28年度地域別最低賃金

.....

◆「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(FIT法)に基づく賦課金減免制度について

FIT法に基づく賦課金減免制度については、今年11月に実施する今年度の申請から、減免認定システム(申請書作成支援ツール)を導入する予定となっており、申請される方につい

ては、本システムの積極的な利用へのご協力をお願いいたします。

詳細は、<https://uat2017-genmen-nintei.cs57.force.com/home> をご覧ください。

なお、「減免認定システム」の利用開始は、10月6日（金）を予定しているとのことです。

◆「JFW JAPAN CREATON 2018」について

来る11月28日(火)～29日(水)、東京国際フォーラムにおいて「JFW JAPAN CREATION 2018」が開催されます。当会傘下の組合員有志が「JYTねん糸グループ」として参加・出展いたします。

出展企業：金田繊維合資会社、藤田織物(株)、古市(株)、山甚撚糸(株)、広部撚糸(株)、
マルイテキスタイル(株)、渡辺繊維(株)、(有)内田撚糸 「以上福井県8社」

伊高撚糸(株)、(株)ビエント、愛知県撚糸工業組合 「以上愛知県3社」

詳細は、<https://www.japancreation.com/index2.html> をご覧ください。

◆その他中小企業関連ホームページ等について

I 税制に関する窓口及び相談機関

① 国税に関する窓口及び相談機関

国税庁及び全国12の国税局(事務所)に税務相談所が設置されており、国税に関する質問又は相談にも応じてします。質問等には決まった手続や形式はなく、口頭でも電話でも差し支えありません。

国税庁ホームページ<http://www.nta.go.jp/>

⇒各種手続き概要・届出書等の様式などが掲載されています。

② 地方税に関する窓口及び相談機関

都道府県や市町村には、その規模の大小に応じて、それぞれ税務部(課)を設け、税の相談に応じています。各自治体にお問い合わせください。

③ 中小企業・小規模企業向けの「消費税転嫁対策」に関するホームページ

⇒<http://www.zei-tenka.jp>

II 各種中小企業支援について

① 中小企業庁ホームページ<http://www.chusho.meti.go.jp/>

中小企業関連税制のほか、中小企業支援策について掲載されています。

② ミラサポホームページ<http://www.mirasapo.jp/>

ミラサポは、中小企業庁委託事業として中小・小規模事業者の未来をサポートするサイトです。

③ 経済産業省ホームページ<http://www.meti.go.jp/>

経済産業省の施策全般について掲載されています。

④ 下請け中小企業の価格交渉力強化について

中小企業庁では、価格転嫁など取引条件の改善が進まず厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化を支援するため、事例集・ハンドブックを公表しました。

(詳細)

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2016/160610support.htm>

<価格交渉事例集>

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2016/160610support1.pdf>

<中小企業・小規模事業者のための価格交渉ノウハウ・ハンドブック>

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2016/160610support2.pdf>